

新規上場申請のための半期報告書

ラクサス・テクノロジーズ株式会社

目 次

頁

表 紙

| | |
|------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 4 |
| 1 株式等の状況 | 4 |
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |
| 2 役員の状況 | 5 |
| 第4 経理の状況 | 6 |
| 1 中間財務諸表 | 7 |
| (1) 中間貸借対照表 | 7 |
| (2) 中間損益計算書 | 9 |
| (3) 中間キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| 2 その他 | 12 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 13 |

[期中レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 新規上場申請のための半期報告書 |
| 【提出先】 | 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿 |
| 【提出日】 | 2024年11月12日 |
| 【中間会計期間】 | 第19期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） |
| 【会社名】 | ラクサス・テクノロジーズ株式会社 |
| 【英訳名】 | Laxus Technologies Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 高橋 啓介 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県広島市中区中町8番18号 |
| 【電話番号】 | 082-236-3801（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 中尾 聡志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県広島市中区中町8番18号 |
| 【電話番号】 | 082-236-3801（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 中尾 聡志 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 中間会計期間 | 第18期 |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2024年4月1日 至2024年9月30日 | 自2023年4月1日 至2024年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,284,982 | 2,193,989 |
| 経常利益 (千円) | 337,253 | 467,123 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 283,451 | 415,925 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — |
| 資本金 (千円) | 821,901 | 821,901 |
| 発行済株式総数 (株) | 19,110,783 | 19,110,783 |
| 純資産額 (千円) | 1,125,586 | 842,134 |
| 総資産額 (千円) | 3,759,344 | 3,655,178 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 14.83 | 21.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 29.9 | 23.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 318,683 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △21,907 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △179,524 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 557,546 | — |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、第18期中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、第18期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、第18期は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前年同中間会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は3,759,344千円となり、前事業年度末に比べ104,165千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ21,494千円減少し、1,028,251千円となりました。これは主に売上債権が現金化され現金及び預金が117,244千円増加した一方、それに伴い売掛金が86,709千円減少したこと、また、経年劣化などの要因のためレンタル用から販売用に振り替えた商品のBtoB販売を推進したことにより商品が55,712千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ125,659千円増加し、2,731,092千円となりました。これは主にレンタル資産のラインナップ更新を行いレンタル資産が76,928千円増加したこと、また前払式支払手段であるラクサスキュッシュの発行に伴う供託金の支払いにより投資その他の資産が52,213千円増加したことなどによります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は2,633,757千円となり、前事業年度末に比べ179,285千円減少いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ162,934千円減少し、2,590,457千円となりました。これは主に親会社である株式会社ワールドへの返済を行ったことにより関係会社短期借入金が2,262,862千円減少した一方、新たに金融機関から調達したことにより短期借入金が2,100,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16,351千円減少し、43,300千円となりました。これは主に金融機関への長期借入金の返済を行ったことにより長期借入金が16,662千円減少したことなどによります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,125,586千円となり、前事業年度末に比べ283,451千円増加いたしました。これは業績堅調につき繰越利益剰余金が283,451千円増加したことによります。

（2）経営成績の状況

当社は、当中間会計期間において、中期経営戦略として掲げる「価値循環プラットフォーム」の確立に向けて、コアビジネスであるブランドバッグのサブスクリプション型シェアリングサービス「ラクサス」の強化に取り組んでまいりました。具体的には、新規会員獲得に向けた新たな施策として、主要な広告チャネルであるSNS等を通じた認知強化活動に注力するほか、近年拡大している音声広告に積極的に取り組んでおります。

また、当社は、会員数の拡大には新規会員獲得のみならず、サービス利用停止（チャーン）の抑止や過去にサービスの利用を停止したユーザーの再利用促進も重要であると考えております。

チャーンレートの改善については、過去の実績より離脱しやすいと思われる層にターゲットを絞り各種キャンペーンを投入することで改善を図るほか、前払式支払手段である「ラクサス・キュッシュ」拡大に向けてはオートチャージ機能を追加することで継続率向上を狙っております。これらの施策は会員数の維持に一定の貢献を果たしております。

更に、当社はラクサス事業において、今期より戦略的な資産の入替を積極的に行い、人気・需要が高いバッグを増やすことで会員の利便性を高め、顧客満足度の向上に努めております。

バッグ販売につきましては、当社は、従前より試用販売サービス「買えちゃうラクサス」に取り組んでおりましたが、今期より戦略的な資産の入替を加速させていることに伴い、レンタル対象外とした低稼働・不人気バッグ等の効率的な販売による収益獲得にも本格的に力を入れております。当該バッグの新たな販売チャネルとして、特にユーズドセレクトショップを通じた委託販売等のBtoBtoC、及びBtoB販路の拡大に注力しており、順調に成長しております。

上記に加えて、当社は、顧客満足度の向上にも注力しており、サービスの質の改善にも取り組んでまいりました。会員に人気が高いバッグについては、仕入に注力することで会員1名当たりの人気バッグ数を増加させるほ

か、ユーザーの想像と異なるバグが届いた場合は無料で交換できるサービスや、バグ交換の配送時にユーザーの手元にバグがない期間をなくすため、実際のバグを見てから交換できるプレミアム交換等のサービスも展開しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,284,982千円、営業利益338,449千円、経常利益337,253千円、中間純利益283,451千円となりました。

なお、当社はラクス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して117,244千円増加して、557,546千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、318,683千円となりました。これは、主に増加要因として税引前中間純利益326,943千円、レンタル資産償却費160,736千円があった一方、減少要因としてレンタル資産の取得による支出322,253千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、21,907千円となりました。これは、主に増加要因として敷金及び保証金の回収による収入22,118千円があった一方、減少要因として敷金及び保証金の差入による支出44,272千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、179,524千円となりました。これは、主に増加要因として短期借入金による収入2,100,000千円があった一方、減少要因として関係会社短期借入金の返済による支出2,262,862千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 76,443,132 |
| 計 | 76,443,132 |

(注) 2024年9月12日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は、38,443,132株増加し76,443,132株となっております。

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2024年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 19,110,783 | 19,110,783 | 非上場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 19,110,783 | 19,110,783 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2024年9月30日 | — | 19,110,783 | — | 821,901 | — | 806,338 |

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------|-----------------------|--------------|---|
| 株式会社ワールド | 兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1 | 11,943,934 | 62.50 |
| 児玉 昇司 | 広島県広島市中区上八丁堀4番1-4204号 | 7,166,849 | 37.50 |
| 計 | — | 19,110,783 | 100.00 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------|-----------|--|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 19,110,700 | 191,107 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 83 | — | — |
| 発行済株式総数 | 19,110,783 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 191,107 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。なお、当社の中間財務諸表は、第1種中間財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社の連結子会社であったLAXUS TECHNOLOGIES INC. は、2023年12月に営業を停止し清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなりました。このため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

4. 最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の5-6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 440,302 | 557,546 |
| 売掛金 | 365,298 | 278,589 |
| リース債権 | — | 41,352 |
| 商品 | * 95,329 | * 39,617 |
| その他 | 161,563 | 131,041 |
| 貸倒引当金 | △12,748 | △19,896 |
| 流動資産合計 | 1,049,745 | 1,028,251 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産（純額） | * 2,453,095 | * 2,530,024 |
| その他（純額） | 55,872 | 52,456 |
| 有形固定資産合計 | 2,508,968 | 2,582,481 |
| 無形固定資産 | 168 | 100 |
| 投資その他の資産 | 96,296 | 148,510 |
| 固定資産合計 | 2,605,432 | 2,731,092 |
| 資産合計 | 3,655,178 | 3,759,344 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 100,000 | 2,200,000 |
| 関係会社短期借入金 | 2,262,862 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,324 | 33,324 |
| 未払金 | 88,724 | 65,109 |
| 未払法人税等 | 37,860 | 63,297 |
| 賞与引当金 | 1,005 | 4,457 |
| ポイント引当金 | 23,621 | 21,723 |
| その他 | 205,995 | 202,544 |
| 流動負債合計 | 2,753,391 | 2,590,457 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 55,568 | 38,906 |
| 退職給付引当金 | 4,083 | 4,394 |
| 固定負債合計 | 59,651 | 43,300 |
| 負債合計 | 2,813,043 | 2,633,757 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 821,901 | 821,901 |
| 資本剰余金 | 806,338 | 806,338 |
| 利益剰余金 | △786,105 | △502,653 |
| 株主資本合計 | 842,134 | 1,125,586 |
| 純資産合計 | 842,134 | 1,125,586 |
| 負債純資産合計 | 3,655,178 | 3,759,344 |

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 1,284,982 |
| 売上原価 | 294,396 |
| 売上総利益 | 990,585 |
| 売上利益調整 | |
| 繰延リース利益繰入額 | 1,121 |
| 売上利益調整額 | △1,121 |
| 差引売上総利益 | 989,464 |
| 販売費及び一般管理費 | * 651,015 |
| 営業利益 | 338,449 |
| 営業外収益 | |
| 固定資産売却益 | 15,430 |
| その他 | 11,252 |
| 営業外収益合計 | 26,682 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10,576 |
| その他 | 17,301 |
| 営業外費用合計 | 27,878 |
| 経常利益 | 337,253 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 10,309 |
| 特別損失合計 | 10,309 |
| 税引前中間純利益 | 326,943 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,807 |
| 法人税等調整額 | △9,314 |
| 法人税等合計 | 43,492 |
| 中間純利益 | 283,451 |

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間純利益 | 326,943 |
| レンタル資産償却費 | 160,736 |
| レンタル資産売却原価 | 43,945 |
| 固定資産売却損益（レンタル資産・売上以外） | △15,430 |
| 減損損失 | 10,309 |
| 社用資産減価償却費 | 4,609 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 7,148 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 3,452 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | △1,897 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 310 |
| 支払利息 | 10,576 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 45,356 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 69,851 |
| レンタル資産の取得による支出 | △322,253 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △23,614 |
| その他 | 8,867 |
| 小計 | 328,912 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,313 |
| 利息の支払額 | △10,576 |
| 固定資産の売却による収入（レンタル資産） | 28,180 |
| 法人税等の支払額 | △29,145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 318,683 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,127 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △44,272 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 22,118 |
| その他 | 1,373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 関係会社短期借入金の純増減額（△は減少） | △2,262,862 |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 2,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △16,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △179,524 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 117,244 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 440,302 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | * 557,546 |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 有形固定資産として保有していたレンタル資産を保有目的の変更により、下記のとおり商品に振り替えております。

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----|--|--|
| 商品 | 89,850千円 | 1,650千円 |

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------|--|
| 広告宣伝費 | 170,154千円 |
| 給料手当 | 141,200 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,856 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,311 |
| ポイント引当金繰入額 | △774 |
| 退職給付費用 | 496 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------|--|
| 現金及び預金 | 557,546千円 |
| 現金及び現金同等物 | 557,546 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、ラクサス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

| | 合計 |
|-------------------|-----------|
| サブスクリプション型バッグレンタル | 989,705 |
| バッグ販売 | 250,726 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,240,432 |
| その他の収益 | 44,549 |
| 外部顧客への売上高 | 1,284,982 |

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 14円83銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益(千円) | 283,451 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 283,451 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,110,783 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

ラクサス・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 F R I Q
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 稔幸

指定社員
業務執行社員

公認会計士

寺戸 高史

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規定」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクサス・テクノロジーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラクサス・テクノロジーズ株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一

般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上